

## 『小澤一郎が京大生に「革命」を説いた！』

株式会社ロジタント 代表取締役 吉田祐起 著

2002（平成14）年5月

小沢一郎自由党党首が京都大学大学院エネルギー科学研究科の非常勤講師として《小沢政治学》を説かれたことが「週刊ポスト誌 2002.5.3号」で報道されていました。「院生たちの協力を得て講義メモから再現されたもの」とありますが、強く共感するものがあり、講義の言葉だけを原文のまま再編集してご参考に供するものです。

なお、この貴重な記事に接して、ことのほか共感した私ですが、それは、過去10年間にわたって私が執筆・講演活動などで提唱し続けてきている規制緩和提言、具体的には、わが国トラック運送事業における最たる規制緩和「最低保有車両台数規制の撤廃（別名：個人トラック制度の容認）」に対する関係筋の反応に関連します。

私の積年の主張は、欧米物流先進諸国で主流となっている「個人トラック制度（Owner-Operator System）」を、わが国に導入すべきという規制緩和論です。別名 Independent Contractor（独立請負契約業者）とも呼ばれるセクトですが、日本人固有の「変革に対するアレルギー体質」がそれを阻んでいるのです。所管行政である国土交通省の反対理由は、「個人事業者は管理監督する者がいないために野放しになり、ために交通事故を起こしやすい」というのです。個人トラック運送業者を経営者と見なすことを拒み、ドライバーを単なる「労働者」としか認めない、といった思想がその反対理由の背景です。

現下のデフレ経済で閉塞感に苛まれる日本人ですが、もとはと言えば、旧体制からの脱皮や、規制緩和という変革への拒絶姿勢や、起業家精神の欠如がその背景にあるとしか言いようがありません。

そんな時に出くわしたのが、この小沢一郎自由党党首の「歯に衣着せぬ提言」であると感じるのです。わが意を得たり！の心境で、同党首の提言に共感し、この「参考資料」を作成して、当社のウェブサイトに掲載しご参考として供する次第です。

## 『小澤一郎が京大生に「革命」を説いた！』

小沢一郎自由党党首が京都大学大学院エネルギー研究科非常勤講師として「特別講義」、日本自立の必要と課題を論じておられます。

以下はそれを報じた「週刊ポスト 2002.5.3号」より、その講演内容だけを原文のまま抜粋、再編集したものです。

“今、日本は経済危機にあるとさかんにいわれていますが、私は、日本の危機は経済危機だけではないと思います。危機は深刻であり、日本社会のあらゆる部署に、がん細胞のように及んでいる。ところが、そのことに全くといっていいほど、日本人自身が気付いていない。これが最大の問題なんですな。

例えば、がんというのは、痛くなってしまったら末期的な病状ですが、日本はそこまで行っていない。なんやかんやいいながらも、今のところ豊かに暮らしています。

そういう中で、官僚や政治家や企業のトップは、危機感を認識していない。きちんと認識していれば、必ず解決策は見つかるし、自分自身が何とかしようという意識が働くはずですが、その認識がないゆえに、なんとなく情性の中で時が過ぎていく。これが今日の日本です。

日本の企業は本当の意味での構造改革を全く行っていない。その象徴が、統合後のみずほ銀行の混乱です。みずほでは、百万件以上もの振り込みや引き落としが正常に機能

していないということですが、とても4大銀行のひとつとは思えない失態です。

結局みずほは、倒産や、それぞれ前身行の企業責任を免れようという、安易な理由でメガバンクを構成してしまった。その結果が、コンピューター・システムの大混乱に繋がったのではないのでしょうか。私にはコンピューターを動かす才能や技術が劣っていたから混乱したとは思えない。安易な合併それ自身が、混乱の原因ではないか。”

(「みずほ」を斬って捨てた一方で、日産自動車に話を移し)

“現状で唯一、進んでいる構造改革といえば、カルロス・ゴーン(CEO=最高経営責任者)による日産の改革でしょう。ゴーン氏は、日産自動車の経営内容をきちんと把握して、再建の計画を実行し、『もしできなかったら、俺が責任ととる』とっている。

こうした発想、意識が日本人の経営者や政治家にはない。今こそ欧米流の割り切りと合理主義、責任の明確化という意識を、日本の経営者が身に付けることが重要だと思います。”

(中国・アジアを軸にした国際関係に論をすすめる)

“一般の人は気が付きませんが、日本の置かれている極東、東アジアの政治状況について、私は本当に心配しています。マスコミも官僚も取り上げないが、東アジアの不安定さが顕在化するのとはそう遠くない将来ではないかと思う。

ヨーロッパの場合は、同じキリスト教であり、歴史的にも共通性があるが、アジアは全然違う。経済の発展レベルや、政治、宗教も違う。世界でもっとも不安定な地域なんです。だからアジアがひとたび不安になったら、パレスチナの比じゃないです。だってそうでしょう、共産主義と市場主義が相容れるはずはないんだから。

なかでも注目したいのは中国です。市場経済を導入した後、私は中国に行って、江沢民氏(国家主席)さんにも李鵬(全人代常任委員長)さんとも議論しましたが、市場主義というものは、必ず政治的自由と連動してくる話なんですよ。

逆にいえば、共産党が全権をもっているという一党独裁の国が、市場経済をどんどん拡大させていったら、絶対内戦になるということです。

私は彼らにこういいました。『改革解放が成功したら、共産党が直接権力を放棄して、間接支配という形に移す。そのくらいの覚悟がなければ改革解放は必ず共産党政権の崩壊をもたらす』とね。

もし、中国がそういう問題に遭遇すれば、朝鮮半島にも混乱が起こるし、日本にも大きな影響がある。だから中国は注視しなければならないんです。望ましい形で中国の国内情勢が収まればいいが、その前に日本自身もしっかりした体制を作っておかないといけないし、日本を取り囲む政治的情勢は厳しいということを知るべきです。

(問題意識を日本に戻し)

昨今、親が子どもを殺すという事件が頻繁に起こることなどは、日本人の感覚が麻痺している証拠。一般の人たちだけでなく、政治家や官僚、企業トップなど、本来モラルをきっちり守る、あるいは指導しなければならない立場にある人まで、モラルが低下している。なぜこんな状況になったのか。私は個人個人が価値判断を喪失したからだと思う。自己を確立してから価値判断をするならいいと思いますが、みんな自分の価値判断をなくしている。だからその場その場の状況に流される。

冷戦の終結と同時に、国際社会は日本に自立を要求していますが、現状では自立していない日本人が刹那刹那の行動をとっているに過ぎない。私は以前、アメリカのコロラド大渓谷、グランドキャニオンに行ったんですが、ここはね、深さ1200メートルもの崖っぶちを観光客が歩いて通るんです。そのせいか、毎年観光客が転落して死んでいる。でも、ここには警察や役所の人はいないし、縄も張っていない。立て札さえない。アメリカ人

は、なんでプライベートな時間まで国家の公権力に干渉されなければならないのかと考えるわけです。

日本だったら、毎年人が死んでいるなんて許されない。やれ柵を作れ、警察官を配備しろ、市役所総出で崖っぷりに並べ、となる。日本人は、『プライベートな時間だから勝手だろう』という権利を放棄しているんです。その代わりに、転落して死ぬことはめったにない。要するに、崖っぷちを歩く自由の放棄のかわりに、生存の保証を社会からもらう。これを日本人は全然不思議と思わない。それが日本のムラ社会、談合社会の特徴だ。”

(日本再生の理念について)

“今でも日本は全会一致の社会で、『和を以って貴しとなす』という聖徳太子の17条の憲法が生きている。国家もそうです。採決の時に反対したい人は、反対票を投じるわけではなく、欠席するんですよ。つまり、反対する人が欠席すれば全会一致。こういう社会なんですよ。だから、役所でも大企業でも、可もなく不可もない人間がトップになる。自己主張は、もしそれがいい意見だったとしても、日本では和を乱すということで許されない。しかし、そういうところには絶対、真のリーダーは生まれないんです。争いのない所にリーダーはいない。”

(小沢氏の革命論)

“私は、日本には過去3回の大きな革命があったと思う。第1は、中大兄皇子と藤原鎌足が蘇我氏を打倒して、完全に天皇の支配を立てた、律令下の大化の改新。第2は織田信長の、中世社会の破壊・打倒。信長の発想はものすごく合理的。比叡山の焼き討ちで極悪人のようにいわれますが、中世社会はこの焼き討ちで終わったといえますね。第3は、明治維新。いろんな歴史学者が軽くいいますけれども、土農工商をひっくり返して四民平等としたんだから、やっぱりこれはすごかった。

そろそろ、4回目の革命が必要ではないでしょうか。

私が考える革命、平成維新とは、日本人の思考を、もう少し合理的・論理的な思考に変えるということ。コンセンサス社会の日本では、全部が好きか嫌いか、感性や情で判断する。これが日本社会のいい面であるけれども、今日のような変化の時代には、最大の障害になってしまう。もう少し、論理性・合理性を重んじる意識革命・意識改革を、国民ひとりひとりが行なわなければならない。その意味で、政治・経済・文化の病の“手術”に、私は関わっていきたいと思っています。”

(閉鎖社会からの解放について)

“国であれ、地方であれ、官庁であれ、民間であれ、外の人には情報が開示されなくてぜんぜんわからない。

銀行だってね、私は事実上、厳密に検査をやったらみんな債務超過だと思っています。だけど情報は開示されない。

なぜそれを問題にしないか。問題にすると、税金投入を認めた総理大臣まで全員犯罪者になっちゃって、みんな責任をとらなきゃいけないからです。

他国は違う。レーガン政権下のアメリカで貯蓄組合が潰れた時、国民に迷惑がかからないよう20兆円の国費を使ったことがあります。だけどそのときは、4000人の経営者の責任が追及されて、2000人が牢獄に入れられた。だからこそ、国民は多額のお金を投入することに納得したんです。

日本では問題が明らかになっても、まアまアまア、となってしまう。誰も責任をとらない社会、みんなで渡れば怖くないという社会だから、余計に責任追及しにくくなっていくのも事実です。

### （政治改革について）

“最近の政治家でもいろんな政治資金の問題が出ていますが、これもね、企業献金は悪だとか個人献金はいいいとか、自民党までアホなことをいい始めたんですが、そんな問題じゃない。私は、企業からもらっていると思う。ただし、誰からもらってどう使ったか、それを報告すればいい。

社会がそれを不適當だと思えば次の選挙で落ちるかもしれない。そういう仕組みにすることによって政治資金の問題は解決できる。あの議員はあそこの会社からいっぱいもらって便宜供与をしていたっていうのが、オープンになればいいんです。

政治家が役人の操り人形のようにもなっていることも問題ですが、とにかく日本人のクローズドな社会はもっとオープンに、公正にならなければならない。

### （最後に院生たちへのエールを）

“皆さんには期待しています。論理的・合理的な思考を持たなくてはいけないというのが私の主張ですが、理科系の方はすでに合理的な考えをもっていますからね。ただ、日本の社会ではどういう理由かわかりませんが、会社でも役所でもリーダーは文科系の氷魚が多い。財界人でいえば、アメリカでは理科系と文科系は4対6とオープンくらいだけれども、日本では2対8くらい、役所でになると、1対9くらいだね。非常にいびつな社会だと思う。社会的な風土もあるでしょうが、これには理科系のみなさんにも責任はある。理科系の人たちも、新たな発想を持たないといけない。

### （学生側の反応）

“今回は研究から離れ、世の中を広く捉えるのに役立ったし、小沢先生の話には高度な論理性に裏付けされた説得力を感じました。”

（注）斜体カラー文字・アンダーラインは筆者引用）